



平成30年 6 月 5 日

各 位

会 社 名 世紀東急工業株式会社
代表者名 取締役社長 佐藤俊昭
(コード番号1898 東証第1部)
問合せ先 財務部長 川野隆紀
T E L 03-3434-3256

(訂正)「平成25年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成25年 5 月10日に開示いたしました「平成25年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正の内容および理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年 6 月 5 日)付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
東

上場会社名 世紀東急工業株式会社 上場取引所
 コード番号 1898 URL <http://www.seikitokyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊昭
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小出 正幸 TEL 03-3434-3256
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	71,091	16.3	3,731	62.6	3,551	63.0	3,705	96.4
24年3月期	61,106	7.9	2,294	8.8	2,178	12.1	1,886	9.9

(注) 包括利益 25年3月期 3,720百万円(97.1%) 24年3月期 1,887百万円(10.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	19.36	16.00	36.8	7.3	5.2
24年3月期	10.54	7.19	21.7	4.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	48,106	11,344	23.6	51.34
24年3月期	49,597	8,801	17.7	31.50

(参考) 自己資本 25年3月期 11,344百万円 24年3月期 8,801百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,796	△608	△4,828	2,566
24年3月期	2,945	△130	△2,610	3,206

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,800	3.3	190	△64.2	150	△67.7	40	△91.4	0.21
通期	68,700	△3.4	2,440	△34.6	2,370	△33.3	2,180	△41.2	11.45

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	187,072,037株	24年3月期	187,072,037株
25年3月期	210,822株	24年3月期	206,266株
25年3月期	186,863,153株	24年3月期	169,877,440株

(注) 優先株式を含む発行済株式数については、次ページ「(参考)発行済株式数について」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	70,080	17.2	3,516	68.6	3,348	68.9	3,558	95.5
24年3月期	59,802	7.3	2,086	6.1	1,982	9.8	1,819	11.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	18.60	15.37
24年3月期	10.17	6.94

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	47,697	10,662	22.4	47.70
24年3月期	49,178	8,267	16.8	28.64

(参考) 自己資本 25年3月期 10,662百万円 24年3月期 8,267百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,300	2.5	110	△73.0	20	△95.4	0.11
通期	67,500	△3.7	2,200	△34.3	2,100	△41.0	11.03

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

(参考) 発行済株式数について

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	190,572,037株	24年3月期	192,902,037株
②期末自己株式数	25年3月期	210,822株	24年3月期	206,266株
③期中平均株式数	25年3月期	191,333,454株	24年3月期	179,010,991株

※各株式数には当社が発行する優先株式を含めております。

※連結経営成績および個別経営成績における1株当たり当期純利益は、③期中平均株式数を算定上の基礎としております。

※1株当たり純資産は、普通株式の期末発行済株式数を算定上の基礎としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題および中長期的な経営戦略ならびに目標とする経営指標	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(6) 生産、受注及び販売の状況	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に、夏場にかけて堅調な動きとなりましたが、その後は海外経済の減速や政策効果の一巡を受け、企業の生産活動や輸出がふたたび減少に転じるなど、次第に停滞色が強まる展開となりました。昨年末以降は、新政権による経済財政政策への期待感から株価の回復が進み、企業心理や消費者マインドに改善の兆候もみられましたが、設備の過剰感に加え、長引くデフレや円高の影響が色濃く残るなか、その効果が実体経済に波及するまでには至りませんでした。

道路建設業界におきましても、震災復興関連を中心に建設需要は底堅く推移いたしました。建設投資全体の水準が低位にとどまるなか、引き続き企業間競争は熾烈を極め、また、一部の地域においては、需給の逼迫に伴い資材価格や労務費が上昇傾向を示すなど、依然として厳しい事業環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、社会資本整備の一端を担う企業グループとして、事業活動を通じた震災の復旧・復興支援に尽力する一方、平成23年度を初年度とする「中期3ヶ年経営計画」（平成23年4月1日～平成26年3月31日）に基づき、収益の源泉となる工事受注の確保や舗装資材の販売促進に全力を挙げて取り組むとともに、経営資源の効率的な活用や調達コストの抜本的な見直しを進めるなど、収益構造の改善を推し進め、利益確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループの業績につきましては、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は643億90百万円（前連結会計年度比3.3%減）、売上高は710億91百万円（同16.3%増）、経常利益は35億51百万円（同63.0%増）となり、また、受取補償金など特別利益1億70百万円を計上する一方、減損損失など特別損失2億47百万円を計上した結果、当期純利益は37億5百万円（同96.4%増）となりました。

部門別の事業の概況は以下のとおりであります。

なお、完成工事高、売上高および営業利益については、セグメント間の内部取引高等を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

「建設事業」

建設事業におきましては、東北支店管内に新たに事業所を開設するなど、地域の需要動向に応じた営業・施工体制の整備拡充を機動的に進めるとともに、技術提案力の向上や環境関連技術をはじめとする差別化商品の営業展開、さらには原価低減や利益の逸失防止に向けた諸施策に全社を挙げて取り組み、収益確保を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は474億8百万円（前連結会計年度比6.4%減）にとどまりましたものの、前年度からの繰越工事高が大幅に増加したことや、大型工事が相次いで完成したことなどにより、完成工事高は541億9百万円（同19.9%増）、営業利益は21億53百万円（同87.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度における主要な受注工事および完成工事は、次のとおりであります。

主要受注工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省東北地方整備局	下淋代地区道路舗装工事	青森県
国土交通省東北地方整備局	国道45号尾肝要道路舗装工事	岩手県
独立行政法人都市再生機構	盛岡南道路舗装(24-2)工事	岩手県
首都高速道路株式会社	(修)舗装改修工事24-1-1	東京都
国土交通省関東地方整備局	大師河原地区舗装その他工事	神奈川県
東日本高速道路株式会社	関越自動車道湯沢管内舗装補修工事	新潟県
国土交通省北陸地方整備局	能越道七尾舗装その3工事	石川県
中日本高速道路株式会社	中央自動車道大月管内舗装補修工事(平成24年度)	山梨県
西日本高速道路株式会社	名神高速道路茨木管理事務所管内舗装補修工事	大阪府
阪神高速道路株式会社	三宝第1工区舗装工事	大阪府

主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	東北自動車道十和田管内舗装補修工事	青森県
東日本高速道路株式会社	東北自動車道仙台管内舗装災害復旧工事	宮城県
東京港埠頭株式会社	平成23年度外貿埠頭ヤード舗装及びその他補修工事	東京都
国土交通省関東地方整備局	向原バイパス舗装工事	神奈川県
東日本高速道路株式会社	関越自動車道湯沢管理事務所管内舗装補修工事	新潟県
国土交通省北陸地方整備局	金沢東環東長江・鈴見舗装工事	石川県
中日本高速道路株式会社	東海環状自動車道大垣西～養老間舗装工事	岐阜県
中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路清水西舗装工事	静岡県
西日本高速道路株式会社	近畿自動車道吹田管内舗装補修工事	大阪府
国土交通省中国地方整備局	玉島笠岡道路唐船地区舗装工事	岡山県

「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業におきましては、引き続き製造数量の確保や販売価格の見直しに注力し収益拡大に努めるとともに、アスファルトプラントの設備更新を計画的に進めるなど、製造効率の向上、環境負荷の低減にも継続して取り組んでまいりました。

その結果、円安等の影響による原材料価格や燃料費の上昇はありましたものの、当連結会計年度の業績につきましては、製品売上高は256億55百万円(前連結会計年度比8.8%増)、営業利益は34億42百万円(同13.2%増)となりました。

「その他」

当社グループでは、建設事業および舗装資材製造販売事業のほか、不動産事業等を営んでおり、その他の事業における売上高は5億60百万円(前連結会計年度比11.3%減)、営業利益は88百万円(同8.8%減)となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、緊急経済対策をはじめとする政策効果への期待から、企業の景況感や消費者心理には明るい兆しが見られるものの、欧州債務問題や為替市場の動向、電力供給の制約懸念など、多くの先行き不安要因を抱えるなか、実体経済が本格的に持ち直し、さらに持続的な回復を確かなものとするには、なお相当の時間を要するものと思われま

す。道路建設業界におきましても、平成25年度は、いわゆる15ヶ月予算の執行により公共建設投資の増加が見込まれておりますが、不透明な資材価格の動向に加え、中長期的には財政健全化に向けた公共事業費の抑制傾向が維持される見通しのもと、今後とも厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、引き続き「中期3ヶ年経営計画」に基づき、収益力の向上、財務基盤の強化に向けた諸施策に全社をあげて取り組み、業績の向上を期してまいります。

なお、次期の見通しとしては、売上高687億円、経常利益23億70百万円、当期純利益21億80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し14億91百万円減少の481億6百万円となりました。手持工事が減少し、未成工事支出金が減少したことなどにより、流動資産は14億円の減少となり、また、事業用資産の一部について減損処理を行ったことにより、固定資産は91百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、未成工事受入金の減少や借入金の一部返済による減少などにより、前連結会計年度末と比較し40億34百万円減少の367億62百万円となりました。前連結会計年度末において流動負債に含まれていた1年以内に返済期日を迎える長期借入金のうち50億円について借換えを行ったことなどにより、流動負債は前連結会計年度末と比較して85億76百万円の減少、固定負債は45億42百万円の増加となっております。

当連結会計年度末の純資産合計は、当連結会計年度中に、自己株式を取得（当社定款に定める金銭を対価とする取得条項に基づき、A種優先株式50万株およびB種優先株式183万株を取得）・消却したことにより11億77百万円減少いたしましたが、当期純利益37億5百万円を確保したことにより、前連結会計年度末と比較し25億42百万円増加の113億44百万円となりました。この結果、自己資本比率は23.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益34億74百万円を計上したことに加え、未成工事支出金の減少などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、47億96百万円の資金増加（前年同期は29億45百万円の資金増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、舗装資材製造販売事業にかかるプラント設備の更新を実施したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは6億8百万円の資金減少（前年同期は1億30百万円の資金減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、借入金の一部返済に加え、A種優先株式の一部およびB種優先株式を金銭を対価として取得したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは48億28百万円の資金減少（前年同期は26億10百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度の期末残高と比べ6億39百万円減少し、25億66百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	16.6	18.1	17.7	23.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.9	27.0	25.6	32.4
債務償還年数 (年)	1.7	7.9	2.9	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.8	5.8	20.3	30.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」を標榜し、社会資本の整備を責務として事業を展開しております。当社グループにおいてはこの考え方をもとに、道路建設を主軸に土木、水利・環境、舗装資材の製造販売等の事業領域を確保し、社会基盤整備の担い手として、健全な発展と存続を目指しております。

(2) 会社の対処すべき課題および中長期的な経営戦略ならびに目標とする経営指標

道路建設業界では、長年にわたる建設投資の縮小により厳しい事業環境を強いられており、また、中長期的にみても財政健全化に向けた公共事業費の抑制傾向が見込まれるなか、今後とも企業間競争は熾烈を極めるものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、引き続き「中期3ヶ年経営計画」に基づき、これまで実行してきた収益構造の改善と財務基盤強化に向けた取り組みをさらに深化させるとともに、市場性が見込まれる地域に新たにアスファルト合材工場を設置するなど、将来を見据えた成長戦略についても、より積極的な展開を図り、厳しい事業環境においても安定的・継続的に収益を確保できる経営基盤の早期確立に努めてまいります。

また、社会資本整備の一端を担う企業グループとして、総力を挙げて震災の復旧・復興支援に尽力することはもとより、安全・品質の確保や環境保全、コンプライアンスに対する取り組みをより一層強化するなど、生活基盤創造企業としての責務を誠実に果たし、引き続き社会からの信頼に応え、企業価値の向上に邁進してまいります。

なお、当社グループでは以上の取り組みを通じて着実に業績目標を達成していくことを目指しており、平成26年3月期においては、連結業績予想に記載のとおり営業利益24億40百万円、経常利益23億70百万円の達成に努めるものとしております。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	783	2,566
受取手形・完成工事未収入金等	18,066	20,036
未成工事支出金	8,528	5,347
材料貯蔵品	357	328
短期貸付金	2,434	9
繰延税金資産	—	403
その他	3,626	3,669
貸倒引当金	△90	△55
流動資産合計	33,706	32,306
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,627	6,508
機械、運搬具及び工具器具備品	15,151	15,256
土地	11,690	11,504
減価償却累計額	△18,327	△18,261
有形固定資産合計	15,142	15,007
無形固定資産		
	127	157
投資その他の資産		
投資有価証券	246	261
破産更生債権等	886	813
その他	293	312
貸倒引当金	△804	△752
投資その他の資産合計	621	634
固定資産合計	15,890	15,799
資産合計	49,597	48,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,503	22,091
短期借入金	8,659	509
未払法人税等	80	200
未成工事受入金	4,977	3,180
完成工事補償引当金	226	142
工事損失引当金	375	368
賞与引当金	368	470
その他	576	1,228
流動負債合計	36,767	28,190
固定負債		
長期借入金	—	4,500
退職給付引当金	3,935	3,984
その他	93	86
固定負債合計	4,028	8,571
負債合計	40,796	36,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	500	500
利益剰余金	6,318	8,846
自己株式	△20	△20
株主資本合計	8,798	11,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	18
その他の包括利益累計額合計	3	18
純資産合計	8,801	11,344
負債純資産合計	49,597	48,106

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	45,121	54,109
製品売上高	15,846	16,898
不動産事業等売上高	137	83
売上高合計	61,106	71,091
売上原価		
完成工事原価	42,514	50,859
製品売上原価	12,315	13,216
不動産事業等売上原価	91	57
売上原価合計	54,922	64,133
売上総利益		
完成工事総利益	2,607	3,250
製品売上総利益	3,530	3,681
不動産事業等総利益	45	26
売上総利益合計	6,183	6,958
販売費及び一般管理費	3,889	3,226
営業利益	2,294	3,731
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	5	6
土地賃貸料	17	16
貸倒引当金戻入額	15	—
雑収入	18	20
営業外収益合計	57	45
営業外費用		
支払利息	140	114
シンジケートローン組成費用	—	72
雑支出	33	38
営業外費用合計	173	225
経常利益	2,178	3,551
特別利益		
固定資産売却益	15	0
受取補償金	72	170
補助金収入	46	—
特別利益合計	134	170
特別損失		
固定資産売却損	314	0
固定資産除却損	24	9
減損損失	—	236
その他	4	1
特別損失合計	342	247
税金等調整前当期純利益	1,970	3,474
法人税、住民税及び事業税	83	173
法人税等調整額	—	△403
法人税等合計	83	△230
少数株主損益調整前当期純利益	1,886	3,705
当期純利益	1,886	3,705

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,886	3,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	14
その他の包括利益合計	1	14
包括利益	1,887	3,720
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,887	3,720
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
当期首残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500	500
利益剰余金		
当期首残高	6,062	6,318
当期変動額		
当期純利益	1,886	3,705
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△1,620	△1,177
連結除外による減少高	△10	—
当期変動額合計	256	2,527
当期末残高	6,318	8,846
自己株式		
当期首残高	△19	△20
当期変動額		
自己株式の取得	△1,620	△1,177
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	1,620	1,177
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△20	△20
株主資本合計		
当期首残高	8,542	8,798
当期変動額		
当期純利益	1,886	3,705
自己株式の取得	△1,620	△1,177
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	—
連結除外による減少高	△10	—
当期変動額合計	255	2,527
当期末残高	8,798	11,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	14
当期変動額合計	1	14
当期末残高	3	18
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	14
当期変動額合計	1	14
当期末残高	3	18
純資産合計		
当期首残高	8,544	8,801
当期変動額		
当期純利益	1,886	3,705
自己株式の取得	△1,620	△1,177
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	—
連結除外による減少高	△10	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	14
当期変動額合計	256	2,542
当期末残高	8,801	11,344

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,970	3,474
減価償却費	692	668
減損損失	—	236
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△145
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	101
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	241	49
受取利息及び受取配当金	△6	△8
支払利息	140	114
有形固定資産売却損益 (△は益)	298	△0
有形固定資産除却損	24	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△981	△1,840
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,740	3,181
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,146	588
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	479	△1,796
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45	329
未収入金の増減額 (△は増加)	△105	115
その他	△5	△34
小計	3,193	5,042
利息及び配当金の受取額	6	8
利息の支払額	△145	△158
法人税等の支払額	△109	△95
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,945	4,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△610	△525
有形固定資産の売却による収入	476	20
ゴルフ会員権の売却による収入	4	0
貸付けによる支出	—	△67
貸付金の回収による収入	22	14
その他	△22	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130	△608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9	△0
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,000	△8,650
自己株式の取得による支出	△1,620	△1,177
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,610	△4,828
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	204	△639
現金及び現金同等物の期首残高	3,006	3,206
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△4	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,206	2,566

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

当社は平成22年3月に株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しておりましたが、平成25年3月に同行をアレンジャーとする総額8,000百万円（うちタームローン5,000百万円、コミットメントライン3,000百万円）のシンジケートローン契約を再締結しております（ただし、平成25年3月31日現在、コミットメントラインは未使用）。

当該シンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ①平成25年3月期以降の各決算期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期または平成24年3月期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上にそれぞれ維持すること。
- ②平成25年3月期以降の損益計算書及び連結損益計算書において、2期連続して経常損失を計上しないこと。
- ③平成25年3月期以降の損益計算書及び連結損益計算書において、2期連続して当期純損失を計上しないこと。
- ④平成25年3月期以降の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に係るトータル・レバレッジ・レシオを15.0以下にそれぞれ維持すること。

なお、上記、財務制限条項については、会計基準の変更があった場合には、当該変更による影響について全当事者で協議することとなっております。

(連結損益計算書関係)

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
事業用資産	建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、土地	北海道他	236百万円

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において収益性が著しく低下した資産または資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額236百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物・構築物17百万円、機械、運搬具及び工具器具備品32百万円、土地186百万円であります。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度末と比較して、以下のとおり株主資本の金額に著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成24年3月31日残高	2,000	500	6,318	△20	8,798
連結会計年度中の変動額					
自己株式の取得	—	—	—	△1,177	△1,177
自己株式の消却	—	—	△1,177	1,177	—
当期純利益	—	—	3,705	—	3,705
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,527	△0	2,527
平成25年3月31日残高	2,000	500	8,846	△20	11,326

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等により、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の各事業管理部門を中心に建設事業及び舗装資材製造販売事業について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「建設事業」及び「舗装資材製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、舗装、土木その他建設工事全般に関する事業を、「舗装資材製造販売事業」は、アスファルト合材等舗装資材の製造販売に関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,121	<u>15,846</u>	<u>60,968</u>	<u>137</u>	—	<u>61,106</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	<u>7,723</u>	<u>7,723</u>	<u>494</u>	<u>△8,218</u>	—
計	45,121	<u>23,570</u>	<u>68,692</u>	632	<u>△8,218</u>	<u>61,106</u>
セグメント利益	<u>1,148</u>	<u>3,042</u>	4,190	96	△1,992	2,294

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費△1,987百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,109	<u>16,898</u>	<u>71,008</u>	<u>83</u>	—	<u>71,091</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	<u>8,756</u>	<u>8,756</u>	<u>477</u>	<u>△9,233</u>	—
計	54,109	<u>25,655</u>	<u>79,764</u>	560	<u>△9,233</u>	<u>71,091</u>
セグメント利益	<u>2,153</u>	<u>3,442</u>	5,596	88	△1,952	3,731

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費△1,951百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	31.50円	51.34円
1株当たり当期純利益金額	10.54円	19.36円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	7.19円	16.00円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,886	3,705
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,886	3,705
普通株式の期中平均株式数(千株)	179,010	191,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	83,148	40,240
(うちA種優先株式)	(40,376)	(33,381)
(うちB種優先株式)	(42,771)	(6,858)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,801	11,344
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,915	1,750
(うち優先株式払込金額)(百万円)	(2,915)	(1,750)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,886	9,594
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	186,865	186,861

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

区 分		前年連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		比較増減	
		金 額	構成 比率%	金 額	構成 比率%	金 額	
受 注	建設 事業	アスファルト舗装	40,349	60.6	39,245	60.9	△1,104
		コンクリート舗装	2,090	3.1	1,606	2.5	△484
		土木工事等	8,192	12.3	6,556	10.2	△1,636
		計	50,632	76.0	47,408	73.6	△3,224
高	舗装資材製造販売事業	15,846	23.8	16,898	26.3	1,052	
	不動産事業等	137	0.2	83	0.1	△54	
	合 計	66,616	100.0	64,390	100.0	△2,226	
売 上	建設 事業	アスファルト舗装	33,846	55.4	45,508	64.0	11,662
		コンクリート舗装	2,028	3.3	1,005	1.4	△1,022
		土木工事等	9,247	15.1	7,595	10.7	△1,651
		計	45,121	73.8	54,109	76.1	8,987
高	舗装資材製造販売事業	15,846	25.9	16,898	23.8	1,052	
	不動産事業等	137	0.3	83	0.1	△54	
	合 計	61,106	100.0	71,091	100.0	9,985	
繰 越	建設 事業	アスファルト舗装	19,454	79.3	13,191	74.0	△6,263
		コンクリート舗装	1,412	5.8	2,012	11.3	600
		土木工事等	3,661	14.9	2,622	14.7	△1,038
		計	24,529	100.0	17,827	100.0	△6,701
高	舗装資材製造販売事業	—	—	—	—	—	
	不動産事業等	—	—	—	—	—	
	合 計	24,529	100.0	17,827	100.0	△6,701	

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	754	2,522
受取手形	705	786
完成工事未収入金	10,402	11,965
売掛金	6,805	7,192
販売用不動産	4	3
未成工事支出金	8,486	5,315
材料貯蔵品	352	324
短期貸付金	2,439	9
繰延税金資産	—	378
未収入金	1,539	1,423
その他	2,145	2,303
貸倒引当金	△88	△57
流動資産合計	33,548	32,169
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,575	1,477
機械・運搬具（純額）	1,419	1,502
工具器具・備品（純額）	71	121
土地	11,657	11,471
有形固定資産合計	14,724	14,572
無形固定資産	83	116
投資その他の資産		
投資有価証券	238	253
関係会社株式	163	163
長期貸付金	17	75
破産更生債権等	886	813
その他	422	383
貸倒引当金	△907	△850
投資その他の資産合計	821	838
固定資産合計	15,629	15,528
資産合計	49,178	47,697

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,076	8,817
工事未払金	8,893	8,478
買掛金	4,377	4,716
短期借入金	9,060	1,030
未払法人税等	66	182
未成工事受入金	4,914	3,101
完成工事補償引当金	226	142
工事損失引当金	375	368
賞与引当金	364	465
営業外支払手形	79	73
その他	456	1,094
流動負債合計	36,889	28,470
固定負債		
長期借入金	—	4,500
退職給付引当金	3,928	3,977
繰延税金負債	4	3
その他	88	83
固定負債合計	4,021	8,564
負債合計	40,911	37,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	500	500
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	500	500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,784	8,165
利益剰余金合計	5,784	8,165
自己株式	△20	△20
株主資本合計	8,264	10,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	18
評価・換算差額等合計	3	18
純資産合計	8,267	10,662
負債純資産合計	49,178	47,697

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	43,883	53,159
製品売上高	15,919	16,921
売上高合計	59,802	70,080
売上原価		
完成工事原価	41,532	50,171
製品売上原価	12,389	13,262
売上原価合計	53,922	63,434
売上総利益		
完成工事総利益	2,350	2,988
製品売上総利益	3,529	3,658
売上総利益合計	5,879	6,646
販売費及び一般管理費	3,793	3,130
営業利益	2,086	3,516
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	5	6
貸倒引当金戻入額	19	—
雑収入	43	49
営業外収益合計	69	57
営業外費用		
支払利息	140	114
シンジケートローン組成費用	—	72
雑支出	32	38
営業外費用合計	173	225
経常利益	1,982	3,348
特別利益		
固定資産売却益	15	0
子会社株式売却益	48	—
受取補償金	72	170
補助金収入	46	—
特別利益合計	182	170
特別損失		
固定資産売却損	314	0
固定資産除却損	23	9
減損損失	—	236
その他	3	1
特別損失合計	341	247
税引前当期純利益	1,823	3,271
法人税、住民税及び事業税	4	92
法人税等調整額	—	△378
法人税等合計	4	△286
当期純利益	1,819	3,558

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500	500
資本剰余金合計		
当期首残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500	500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,584	5,784
当期変動額		
当期純利益	1,819	3,558
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△1,620	△1,177
当期変動額合計	199	2,381
当期末残高	5,784	8,165
利益剰余金合計		
当期首残高	5,584	5,784
当期変動額		
当期純利益	1,819	3,558
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△1,620	△1,177
当期変動額合計	199	2,381
当期末残高	5,784	8,165
自己株式		
当期首残高	△19	△20
当期変動額		
自己株式の取得	△1,620	△1,177
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	1,620	1,177
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△20	△20

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	8,064	8,264
当期変動額		
当期純利益	1,819	3,558
自己株式の取得	△1,620	△1,177
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	199	2,380
当期末残高	8,264	10,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	14
当期変動額合計	1	14
当期末残高	3	18
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	14
当期変動額合計	1	14
当期末残高	3	18
純資産合計		
当期首残高	8,066	8,267
当期変動額		
当期純利益	1,819	3,558
自己株式の取得	△1,620	△1,177
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	14
当期変動額合計	200	2,395
当期末残高	8,267	10,662

(訂正前)



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
東

上場会社名 世紀東急工業株式会社 上場取引所
 コード番号 1898 URL <http://www.seikitokyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊昭
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小出 正幸 TEL 03-3434-3256
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	75,602	16.6	3,731	62.6	3,551	63.0	3,705	96.4
24年3月期	64,818	9.2	2,294	8.8	2,178	12.1	1,886	9.9

(注) 包括利益 25年3月期 3,720百万円(97.1%) 24年3月期 1,887百万円(10.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	19.36	16.00	36.8	7.3	4.9
24年3月期	10.54	7.19	21.7	4.5	3.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	48,106	11,344	23.6	51.34
24年3月期	49,597	8,801	17.7	31.50

(参考) 自己資本 25年3月期 11,344百万円 24年3月期 8,801百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,796	△608	△4,828	2,566
24年3月期	2,945	△130	△2,610	3,206

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,800	△3.8	190	△64.2	150	△67.7	40	△91.4	0.21
通期	68,700	△9.1	2,440	△34.6	2,370	△33.3	2,180	△41.2	11.45

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	187,072,037株	24年3月期	187,072,037株
25年3月期	210,822株	24年3月期	206,266株
25年3月期	186,863,153株	24年3月期	169,877,440株

(注) 優先株式を含む発行済株式数については、次ページ「(参考)発行済株式数について」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	74,464	17.5	3,516	68.6	3,348	68.9	3,558	95.5
24年3月期	63,367	8.3	2,086	6.1	1,982	9.8	1,819	11.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	18.60	15.37	
24年3月期	10.17	6.94	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	47,697		10,662		22.4		47.70	
24年3月期	49,178		8,267		16.8		28.64	

(参考) 自己資本 25年3月期 10,662百万円 24年3月期 8,267百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,300	△4.4	110	△73.0	20	△95.4	0.11
通 期	67,500	△9.4	2,200	△34.3	2,100	△41.0	11.03

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

(参考) 発行済株式数について

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	190,572,037株	24年3月期	192,902,037株
②期末自己株式数	25年3月期	210,822株	24年3月期	206,266株
③期中平均株式数	25年3月期	191,333,454株	24年3月期	179,010,991株

※各株式数には当社が発行する優先株式を含めております。

※連結経営成績および個別経営成績における1株当たり当期純利益は、③期中平均株式数を算定上の基礎としております。

※1株当たり純資産は、普通株式の期末発行済株式数を算定上の基礎としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題および中長期的な経営戦略ならびに目標とする経営指標	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(6) 生産、受注及び販売の状況	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に、夏場にかけて堅調な動きとなりましたが、その後は海外経済の減速や政策効果の一巡を受け、企業の生産活動や輸出がふたたび減少に転じるなど、次第に停滞色が強まる展開となりました。昨年末以降は、新政権による経済財政政策への期待感から株価の回復が進み、企業心理や消費者マインドに改善の兆候もみられましたが、設備の過剰感に加え、長引くデフレや円高の影響が色濃く残るなか、その効果が実体経済に波及するまでには至りませんでした。

道路建設業界におきましても、震災復興関連を中心に建設需要は底堅く推移いたしました。建設投資全体の水準が低位にとどまるなか、引き続き企業間競争は熾烈を極め、また、一部の地域においては、需給の逼迫に伴い資材価格や労務費が上昇傾向を示すなど、依然として厳しい事業環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、社会資本整備の一端を担う企業グループとして、事業活動を通じた震災の復旧・復興支援に尽力する一方、平成23年度を初年度とする「中期3ヶ年経営計画」（平成23年4月1日～平成26年3月31日）に基づき、収益の源泉となる工事受注の確保や舗装資材の販売促進に全力を挙げて取り組むとともに、経営資源の効率的な活用や調達コストの抜本的な見直しを進めるなど、収益構造の改善を推し進め、利益確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループの業績につきましては、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は689億円（前連結会計年度比2.0%減）、売上高は756億2百万円（同16.6%増）、経常利益は35億51百万円（同63.0%増）となり、また、受取補償金など特別利益1億70百万円を計上する一方、減損損失など特別損失2億47百万円を計上した結果、当期純利益は37億5百万円（同96.4%増）となりました。

部門別の事業の概況は以下のとおりであります。

なお、完成工事高、売上高および営業利益については、セグメント間の内部取引高等を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

「建設事業」

建設事業におきましては、東北支店管内に新たに事業所を開設するなど、地域の需要動向に応じた営業・施工体制の整備拡充を機動的に進めるとともに、技術提案力の向上や環境関連技術をはじめとする差別化商品の営業展開、さらには原価低減や利益の逸失防止に向けた諸施策に全社を挙げて取り組み、収益確保を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は474億8百万円（前連結会計年度比6.4%減）にとどまりましたものの、前年度からの繰越工事高が大幅に増加したことや、大型工事が相次いで完成したことなどにより、完成工事高は541億9百万円（同19.9%増）、営業利益は21億86百万円（同85.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度における主要な受注工事および完成工事は、次のとおりであります。

主要受注工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省東北地方整備局	下淋代地区道路舗装工事	青森県
国土交通省東北地方整備局	国道45号尾肝要道路舗装工事	岩手県
独立行政法人都市再生機構	盛岡南道路舗装(24-2)工事	岩手県
首都高速道路株式会社	(修)舗装改修工事24-1-1	東京都
国土交通省関東地方整備局	大師河原地区舗装その他工事	神奈川県
東日本高速道路株式会社	関越自動車道湯沢管内舗装補修工事	新潟県
国土交通省北陸地方整備局	能越道七尾舗装その3工事	石川県
中日本高速道路株式会社	中央自動車道大月管内舗装補修工事(平成24年度)	山梨県
西日本高速道路株式会社	名神高速道路茨木管理事務所管内舗装補修工事	大阪府
阪神高速道路株式会社	三宝第1工区舗装工事	大阪府

主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	東北自動車道十和田管内舗装補修工事	青森県
東日本高速道路株式会社	東北自動車道仙台管内舗装災害復旧工事	宮城県
東京港埠頭株式会社	平成23年度外貿埠頭ヤード舗装及びその他補修工事	東京都
国土交通省関東地方整備局	向原バイパス舗装工事	神奈川県
東日本高速道路株式会社	関越自動車道湯沢管理事務所管内舗装補修工事	新潟県
国土交通省北陸地方整備局	金沢東環東長江・鈴見舗装工事	石川県
中日本高速道路株式会社	東海環状自動車道大垣西～養老間舗装工事	岐阜県
中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路清水西舗装工事	静岡県
西日本高速道路株式会社	近畿自動車道吹田管内舗装補修工事	大阪府
国土交通省中国地方整備局	玉島笠岡道路唐船地区舗装工事	岡山県

「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業におきましては、引き続き製造数量の確保や販売価格の見直しに注力し収益拡大に努めるとともに、アスファルトプラントの設備更新を計画的に進めるなど、製造効率の向上、環境負荷の低減にも継続して取り組んでまいりました。

その結果、円安等の影響による原材料価格や燃料費の上昇はありましたものの、当連結会計年度の業績につきましては、製品売上高は300億38百万円(前連結会計年度比10.7%増)、営業利益は34億10百万円(同13.2%増)となりました。

「その他」

当社グループでは、建設事業および舗装資材製造販売事業のほか、不動産事業等を営んでおり、その他の事業における売上高は5億60百万円(前連結会計年度比11.3%減)、営業利益は88百万円(同8.8%減)となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、緊急経済対策をはじめとする政策効果への期待から、企業の景況感や消費者心理には明るい兆しが見られるものの、欧州債務問題や為替市場の動向、電力供給の制約懸念など、多くの先行き不安要因を抱えるなか、実体経済が本格的に持ち直し、さらに持続的な回復を確かなものとするには、なお相当の時間を要するものと思われま

す。道路建設業界におきましても、平成25年度は、いわゆる15ヶ月予算の執行により公共建設投資の増加が見込まれておりますが、不透明な資材価格の動向に加え、中長期的には財政健全化に向けた公共事業費の抑制傾向が維持される見通しのもと、今後とも厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、引き続き「中期3ヶ年経営計画」に基づき、収益力の向上、財務基盤の強化に向けた諸施策に全社をあげて取り組み、業績の向上を期してまいります。

なお、次期の見通しとしては、売上高687億円、経常利益23億70百万円、当期純利益21億80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し14億91百万円減少の481億6百万円となりました。手持工事が減少し、未成工事支出金が減少したことなどにより、流動資産は14億円の減少となり、また、事業用資産の一部について減損処理を行ったことにより、固定資産は91百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、未成工事受入金の減少や借入金の一部返済による減少などにより、前連結会計年度末と比較し40億34百万円減少の367億62百万円となりました。前連結会計年度末において流動負債に含まれていた1年以内に返済期日を迎える長期借入金のうち50億円について借換えを行ったことなどにより、流動負債は前連結会計年度末と比較して85億76百万円の減少、固定負債は45億42百万円の増加となっております。

当連結会計年度末の純資産合計は、当連結会計年度中に、自己株式を取得（当社定款に定める金銭を対価とする取得条項に基づき、A種優先株式50万株およびB種優先株式183万株を取得）・消却したことにより11億77百万円減少いたしましたが、当期純利益37億5百万円を確保したことにより、前連結会計年度末と比較し25億42百万円増加の113億44百万円となりました。この結果、自己資本比率は23.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益34億74百万円を計上したことに加え、未成工事支出金の減少などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、47億96百万円の資金増加（前年同期は29億45百万円の資金増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、舗装資材製造販売事業にかかるプラント設備の更新を実施したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは6億8百万円の資金減少（前年同期は1億30百万円の資金減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、借入金の一部返済に加え、A種優先株式の一部およびB種優先株式を金銭を対価として取得したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは48億28百万円の資金減少（前年同期は26億10百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度の期末残高と比べ6億39百万円減少し、25億66百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	16.6	18.1	17.7	23.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.9	27.0	25.6	32.4
債務償還年数 (年)	1.7	7.9	2.9	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.8	5.8	20.3	30.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」を標榜し、社会資本の整備を責務として事業を展開しております。当社グループにおいてはこの考え方をもとに、道路建設を主軸に土木、水利・環境、舗装資材の製造販売等の事業領域を確保し、社会基盤整備の担い手として、健全な発展と存続を目指しております。

(2) 会社の対処すべき課題および中長期的な経営戦略ならびに目標とする経営指標

道路建設業界では、長年にわたる建設投資の縮小により厳しい事業環境を強いられており、また、中長期的にみても財政健全化に向けた公共事業費の抑制傾向が見込まれるなか、今後とも企業間競争は熾烈を極めるものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、引き続き「中期3ヶ年経営計画」に基づき、これまで実行してきた収益構造の改善と財務基盤強化に向けた取り組みをさらに深化させるとともに、市場性が見込まれる地域に新たにアスファルト合材工場を設置するなど、将来を見据えた成長戦略についても、より積極的な展開を図り、厳しい事業環境においても安定的・継続的に収益を確保できる経営基盤の早期確立に努めてまいります。

また、社会資本整備の一端を担う企業グループとして、総力を挙げて震災の復旧・復興支援に尽力することはもとより、安全・品質の確保や環境保全、コンプライアンスに対する取り組みをより一層強化するなど、生活基盤創造企業としての責務を誠実に果たし、引き続き社会からの信頼に応え、企業価値の向上に邁進してまいり所存であります。

なお、当社グループでは以上の取り組みを通じて着実に業績目標を達成していくことを目指しており、平成26年3月期においては、連結業績予想に記載のとおり営業利益24億40百万円、経常利益23億70百万円の達成に努めるものとしております。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	783	2,566
受取手形・完成工事未収入金等	18,066	20,036
未成工事支出金	8,528	5,347
材料貯蔵品	357	328
短期貸付金	2,434	9
繰延税金資産	—	403
その他	3,626	3,669
貸倒引当金	△90	△55
流動資産合計	33,706	32,306
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,627	6,508
機械、運搬具及び工具器具備品	15,151	15,256
土地	11,690	11,504
減価償却累計額	△18,327	△18,261
有形固定資産合計	15,142	15,007
無形固定資産		
投資その他の資産	127	157
投資有価証券	246	261
破産更生債権等	886	813
その他	293	312
貸倒引当金	△804	△752
投資その他の資産合計	621	634
固定資産合計	15,890	15,799
資産合計	49,597	48,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,503	22,091
短期借入金	8,659	509
未払法人税等	80	200
未成工事受入金	4,977	3,180
完成工事補償引当金	226	142
工事損失引当金	375	368
賞与引当金	368	470
その他	576	1,228
流動負債合計	36,767	28,190
固定負債		
長期借入金	—	4,500
退職給付引当金	3,935	3,984
その他	93	86
固定負債合計	4,028	8,571
負債合計	40,796	36,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	500	500
利益剰余金	6,318	8,846
自己株式	△20	△20
株主資本合計	8,798	11,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	18
その他の包括利益累計額合計	3	18
純資産合計	8,801	11,344
負債純資産合計	49,597	48,106

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	45,121	54,109
製品売上高	19,541	21,391
不動産事業等売上高	155	101
売上高合計	64,818	75,602
売上原価		
完成工事原価	42,514	50,859
製品売上原価	16,011	17,709
不動産事業等売上原価	109	75
売上原価合計	58,634	68,644
売上総利益		
完成工事総利益	2,607	3,250
製品売上総利益	3,530	3,681
不動産事業等総利益	45	26
売上総利益合計	6,183	6,958
販売費及び一般管理費	3,889	3,226
営業利益	2,294	3,731
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	5	6
土地賃貸料	17	16
貸倒引当金戻入額	15	—
雑収入	18	20
営業外収益合計	57	45
営業外費用		
支払利息	140	114
シンジケートローン組成費用	—	72
雑支出	33	38
営業外費用合計	173	225
経常利益	2,178	3,551
特別利益		
固定資産売却益	15	0
受取補償金	72	170
補助金収入	46	—
特別利益合計	134	170
特別損失		
固定資産売却損	314	0
固定資産除却損	24	9
減損損失	—	236
その他	4	1
特別損失合計	342	247
税金等調整前当期純利益	1,970	3,474
法人税、住民税及び事業税	83	173
法人税等調整額	—	△403
法人税等合計	83	△230
少数株主損益調整前当期純利益	1,886	3,705
当期純利益	1,886	3,705

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,886	3,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	14
その他の包括利益合計	1	14
包括利益	1,887	3,720
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,887	3,720
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
当期首残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500	500
利益剰余金		
当期首残高	6,062	6,318
当期変動額		
当期純利益	1,886	3,705
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△1,620	△1,177
連結除外による減少高	△10	—
当期変動額合計	256	2,527
当期末残高	6,318	8,846
自己株式		
当期首残高	△19	△20
当期変動額		
自己株式の取得	△1,620	△1,177
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	1,620	1,177
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△20	△20
株主資本合計		
当期首残高	8,542	8,798
当期変動額		
当期純利益	1,886	3,705
自己株式の取得	△1,620	△1,177
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	—
連結除外による減少高	△10	—
当期変動額合計	255	2,527
当期末残高	8,798	11,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	14
当期変動額合計	1	14
当期末残高	3	18
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	14
当期変動額合計	1	14
当期末残高	3	18
純資産合計		
当期首残高	8,544	8,801
当期変動額		
当期純利益	1,886	3,705
自己株式の取得	△1,620	△1,177
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	—
連結除外による減少高	△10	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	14
当期変動額合計	256	2,542
当期末残高	8,801	11,344

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,970	3,474
減価償却費	692	668
減損損失	—	236
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△145
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	101
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	241	49
受取利息及び受取配当金	△6	△8
支払利息	140	114
有形固定資産売却損益 (△は益)	298	△0
有形固定資産除却損	24	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△981	△1,840
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,740	3,181
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,146	588
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	479	△1,796
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45	329
未収入金の増減額 (△は増加)	△105	115
その他	△5	△34
小計	3,193	5,042
利息及び配当金の受取額	6	8
利息の支払額	△145	△158
法人税等の支払額	△109	△95
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,945	4,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△610	△525
有形固定資産の売却による収入	476	20
ゴルフ会員権の売却による収入	4	0
貸付けによる支出	—	△67
貸付金の回収による収入	22	14
その他	△22	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130	△608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9	△0
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,000	△8,650
自己株式の取得による支出	△1,620	△1,177
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,610	△4,828
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	204	△639
現金及び現金同等物の期首残高	3,006	3,206
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△4	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,206	2,566

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

当社は平成22年3月に株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しておりましたが、平成25年3月に同行をアレンジャーとする総額8,000百万円（うちタームローン5,000百万円、コミットメントライン3,000百万円）のシンジケートローン契約を再締結しております（ただし、平成25年3月31日現在、コミットメントラインは未使用）。

当該シンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ①平成25年3月期以降の各決算期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期または平成24年3月期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上にそれぞれ維持すること。
- ②平成25年3月期以降の損益計算書及び連結損益計算書において、2期連続して経常損失を計上しないこと。
- ③平成25年3月期以降の損益計算書及び連結損益計算書において、2期連続して当期純損失を計上しないこと。
- ④平成25年3月期以降の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に係るトータル・レバレッジ・レシオを15.0以下にそれぞれ維持すること。

なお、上記、財務制限条項については、会計基準の変更があった場合には、当該変更による影響について全当事者で協議することとなっております。

(連結損益計算書関係)

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
事業用資産	建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、土地	北海道他	236百万円

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において収益性が著しく低下した資産または資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額236百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物・構築物17百万円、機械、運搬具及び工具器具備品32百万円、土地186百万円であります。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度末と比較して、以下のとおり株主資本の金額に著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成24年3月31日残高	2,000	500	6,318	△20	8,798
連結会計年度中の変動額					
自己株式の取得	—	—	—	△1,177	△1,177
自己株式の消却	—	—	△1,177	1,177	—
当期純利益	—	—	3,705	—	3,705
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,527	△0	2,527
平成25年3月31日残高	2,000	500	8,846	△20	11,326

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等により、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の各事業管理部門を中心に建設事業及び舗装資材製造販売事業について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「建設事業」及び「舗装資材製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、舗装、土木その他建設工事全般に関する事業を、「舗装資材製造販売事業」は、アスファルト合材等舗装資材の製造販売に関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,121	<u>19,541</u>	<u>64,663</u>	155	—	<u>64,818</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	<u>7,593</u>	<u>7,593</u>	477	<u>△8,071</u>	—
計	45,121	<u>27,135</u>	<u>72,257</u>	632	<u>△8,071</u>	<u>64,818</u>
セグメント利益	<u>1,179</u>	<u>3,011</u>	4,190	96	<u>△1,992</u>	2,294

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費△1,987百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,109	<u>21,391</u>	<u>75,501</u>	101	—	<u>75,602</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	<u>8,647</u>	<u>8,647</u>	459	<u>△9,106</u>	—
計	54,109	<u>30,038</u>	<u>84,148</u>	560	<u>△9,106</u>	<u>75,602</u>
セグメント利益	<u>2,186</u>	<u>3,410</u>	5,596	88	<u>△1,952</u>	3,731

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費△1,951百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	31.50円	51.34円
1株当たり当期純利益金額	10.54円	19.36円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	7.19円	16.00円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,886	3,705
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,886	3,705
普通株式の期中平均株式数(千株)	179,010	191,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	83,148	40,240
(うちA種優先株式)	(40,376)	(33,381)
(うちB種優先株式)	(42,771)	(6,858)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,801	11,344
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,915	1,750
(うち優先株式払込金額)(百万円)	(2,915)	(1,750)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,886	9,594
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	186,865	186,861

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

区 分		前年連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		比較増減 金 額	
		金 額	構成 比率%	金 額	構成 比率%		
受 注	建設 事業	アスファルト舗装	40,349	57.4	39,245	57.0	△1,104
		コンクリート舗装	2,090	3.0	1,606	2.3	△484
		土木工事等	8,192	11.6	6,556	9.5	△1,636
		計	50,632	72.0	47,408	68.8	△3,224
高	舗装資材製造販売事業	19,541	27.8	21,391	31.0	1,849	
	不動産事業等	155	0.2	101	0.2	△53	
	合 計	70,329	100.0	68,900	100.0	△1,428	
売 上	建設 事業	アスファルト舗装	33,846	52.2	45,508	60.2	11,662
		コンクリート舗装	2,028	3.1	1,005	1.4	△1,022
		土木工事等	9,247	14.3	7,595	10.0	△1,651
		計	45,121	69.6	54,109	71.6	8,987
高	舗装資材製造販売事業	19,541	30.1	21,391	28.3	1,849	
	不動産事業等	155	0.3	101	0.1	△53	
	合 計	64,818	100.0	75,602	100.0	10,783	
繰 越	建設 事業	アスファルト舗装	19,454	79.3	13,191	74.0	△6,263
		コンクリート舗装	1,412	5.8	2,012	11.3	600
		土木工事等	3,661	14.9	2,622	14.7	△1,038
		計	24,529	100.0	17,827	100.0	△6,701
高	舗装資材製造販売事業	—	—	—	—	—	
	不動産事業等	—	—	—	—	—	
	合 計	24,529	100.0	17,827	100.0	△6,701	

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	754	2,522
受取手形	705	786
完成工事未収入金	10,402	11,965
売掛金	6,805	7,192
販売用不動産	4	3
未成工事支出金	8,486	5,315
材料貯蔵品	352	324
短期貸付金	2,439	9
繰延税金資産	—	378
未収入金	1,539	1,423
その他	2,145	2,303
貸倒引当金	△88	△57
流動資産合計	33,548	32,169
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,575	1,477
機械・運搬具（純額）	1,419	1,502
工具器具・備品（純額）	71	121
土地	11,657	11,471
有形固定資産合計	14,724	14,572
無形固定資産	83	116
投資その他の資産		
投資有価証券	238	253
関係会社株式	163	163
長期貸付金	17	75
破産更生債権等	886	813
その他	422	383
貸倒引当金	△907	△850
投資その他の資産合計	821	838
固定資産合計	15,629	15,528
資産合計	49,178	47,697

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,076	8,817
工事未払金	8,893	8,478
買掛金	4,377	4,716
短期借入金	9,060	1,030
未払法人税等	66	182
未成工事受入金	4,914	3,101
完成工事補償引当金	226	142
工事損失引当金	375	368
賞与引当金	364	465
営業外支払手形	79	73
その他	456	1,094
流動負債合計	36,889	28,470
固定負債		
長期借入金	—	4,500
退職給付引当金	3,928	3,977
繰延税金負債	4	3
その他	88	83
固定負債合計	4,021	8,564
負債合計	40,911	37,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	500	500
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	500	500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,784	8,165
利益剰余金合計	5,784	8,165
自己株式	△20	△20
株主資本合計	8,264	10,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	18
評価・換算差額等合計	3	18
純資産合計	8,267	10,662
負債純資産合計	49,178	47,697

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	43,883	53,159
製品売上高	19,484	21,304
売上高合計	63,367	74,464
売上原価		
完成工事原価	41,532	50,171
製品売上原価	15,954	17,645
売上原価合計	57,487	67,817
売上総利益		
完成工事総利益	2,350	2,988
製品売上総利益	3,529	3,658
売上総利益合計	5,879	6,646
販売費及び一般管理費	3,793	3,130
営業利益	2,086	3,516
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	5	6
貸倒引当金戻入額	19	—
雑収入	43	49
営業外収益合計	69	57
営業外費用		
支払利息	140	114
シンジケートローン組成費用	—	72
雑支出	32	38
営業外費用合計	173	225
経常利益	1,982	3,348
特別利益		
固定資産売却益	15	0
子会社株式売却益	48	—
受取補償金	72	170
補助金収入	46	—
特別利益合計	182	170
特別損失		
固定資産売却損	314	0
固定資産除却損	23	9
減損損失	—	236
その他	3	1
特別損失合計	341	247
税引前当期純利益	1,823	3,271
法人税、住民税及び事業税	4	92
法人税等調整額	—	△378
法人税等合計	4	△286
当期純利益	1,819	3,558

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500	500
資本剰余金合計		
当期首残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500	500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,584	5,784
当期変動額		
当期純利益	1,819	3,558
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△1,620	△1,177
当期変動額合計	199	2,381
当期末残高	5,784	8,165
利益剰余金合計		
当期首残高	5,584	5,784
当期変動額		
当期純利益	1,819	3,558
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△1,620	△1,177
当期変動額合計	199	2,381
当期末残高	5,784	8,165
自己株式		
当期首残高	△19	△20
当期変動額		
自己株式の取得	△1,620	△1,177
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	1,620	1,177
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△20	△20

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	8,064	8,264
当期変動額		
当期純利益	1,819	3,558
自己株式の取得	△1,620	△1,177
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	199	2,380
当期末残高	8,264	10,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	14
当期変動額合計	1	14
当期末残高	3	18
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	14
当期変動額合計	1	14
当期末残高	3	18
純資産合計		
当期首残高	8,066	8,267
当期変動額		
当期純利益	1,819	3,558
自己株式の取得	△1,620	△1,177
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	14
当期変動額合計	200	2,395
当期末残高	8,267	10,662